

## 2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社global bridge HOLDINGS 上場取引所 東  
 コード番号 6557 URL <https://globalbridge-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 貞松 成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 戸田 貴夫 TEL 03-6284-1607  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	4,621	19.2	△375	—	118	△74.3	62	△71.8
2020年12月期第2四半期	3,874	—	△941	—	462	—	220	—

（注）包括利益 2021年12月期第2四半期 62百万円（△71.5%） 2020年12月期第2四半期 221百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	23.19	22.76
2020年12月期第2四半期	85.10	82.05

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	11,234	1,554	13.5
2020年12月期	10,498	1,431	13.2

（参考）自己資本 2021年12月期第2四半期 1,522百万円 2020年12月期 1,388百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,733	17.0	△226	—	185	△33.0	111	△26.1	41.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 2 Q	2,737,190株	2020年12月期	2,661,335株
② 期末自己株式数	2021年12月期 2 Q	110株	2020年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 2 Q	2,675,365株	2020年12月期 2 Q	2,593,514株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(会計上の見積りの変更) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスワクチンの接種が進んだものの、感染の拡大は継続しており収束時期は見通せず、政府による各種経済対策が行われましたが、企業収益や個人消費は十分に回復せず、緊急事態宣言等に伴う経済活動の停滞もあり、先行き不透明な状況が続きました。

一方で、少子高齢化社会に対応するため政府が中心となり、様々な施策が取り組まれております。待機児童数は減少に転じているものの、2020年12月には政府が「新子育て安心プラン」を公表し2021年度から2024年度までの4年間に保育の受け皿に新たに約14万人確保する目標を打ち出しました。また、菅首相が「子ども庁」の創設を打ち出し、政府・与党の議論が活発になるなど政府の後押しもあり、保育に関するニーズは当面底堅いと思われれます。

このような状況の中、当社グループは少子高齢化社会への取り組みに貢献すべく、チャイルドケア事業における新規施設の開設とテック事業の拡大に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間における新規施設の内訳は以下のとおりです。

#### ・チャイルドケア事業の新規開園施設

地域及び施設数	種類	入所定員 (名)	開園日
東京都 1施設	認可保育園	70	2021年4月1日
千葉県 3施設	認可保育園	210	
千葉県 1施設	多機能型施設	10	
大阪府 1施設	認可保育園	80	
東京都 1施設	認可保育園	60	2021年5月1日
7施設 合計		430	

当第2四半期連結累計期間における、当社グループが運営する施設数は下記のとおりとなりました。

#### [チャイルドケア事業施設数の推移]

(単位：施設)

	2017年 12月期末	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 12月期末	2021年 6月30日現在
認可保育園	23	34	48	65	71
小規模保育施設	7	8	8	8	8
受託・認可外	1	1	-	-	-
多機能型事業所	-	-	-	-	8
放課後等デイサービス	7	10	9	7	-
児童発達支援等	4	2	2	2	-
合計	42	55	67	82	87

#### [エルダリーケア事業施設数の推移]

(単位：施設)

	2017年 12月期末	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 12月期末	2021年 6月30日現在
生活介護施設	2	1	1	1	1
サービス付き高齢者向け住宅	-	1	1	1	1
住宅型有料老人ホーム	-	1	1	1	1
合計	2	3	3	3	3

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,621,868千円、営業損失は375,424千円、経常利益は118,561千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は62,033千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分及び名称並びに開園準備費用の計上区分の変更に伴う表示区分の変更をしており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値及び名称を当該変更後の数値及び名称で比較しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)のII 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

①チャイルドケア事業

既存施設及び新規施設の稼働が順調に推移したことにより、売上高は4,357,835千円(前年同期比19.9%増)となりました。職員配置の適正化等によりセグメント損失は146,734千円(前年同期はセグメント損失386,397千円)と大きく減少しました。

②エルダリーケア事業

既存施設の稼働が順調に推移したことにより、売上高は196,704千円(前年同期比28.7%増)となり、セグメント損失は3,060千円(前年同期はセグメント損失23,262千円)と減少しました。

③テック事業

既存システムのリプレースにかかるリソースの集中投下及び新たな営業体制の構築準備により、売上高は133,882千円(前年同期比4.3%減)、セグメント損失は45,363千円(前年同期はセグメント損失5,863千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は11,234,136千円(前連結会計年度末比735,825千円増)となりました。

流動資産につきましては2,338,495千円(同155,357千円増)となりました。これは主に、売上増加による売掛金の回収により現金及び預金が501,920千円増加したこと等によるものです。

固定資産につきましては8,890,975千円(同582,114千円増)となりました。これは主に、認可保育園等の新規開設による有形固定資産の増加483,660千円等によるものです。

(負債の部)

負債は9,679,928千円(同613,608千円増)となりました。

流動負債につきましては2,010,455千円(同182,152千円減)となりました。これは主に短期借入金の減少193,000千円等によるものです。

固定負債につきましては7,669,473千円(同795,761千円増)となりました。これは主に、新規の認可保育園等の設備投資資金を借り入れにより調達したことによる長期借入金の増加748,625千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては1,554,208千円(同122,216千円増)となりました。これは主に、資本金は資本剰余金に振り替えたため減少しているものの、譲渡制限付株式の発行及び新株予約権行使に伴う払込み等に伴う資本金及び資本剰余金の増加70,631千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加62,033千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は1,318,658千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は812,647千円となりました。これは主に補助金の受取額786,627千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は911,496千円となりました。これは主に認可保育園等の新規開設に関する有形固定資産の取得による支出797,372円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は600,468千円となりました。これは主に長期借入れによる収入1,241,000千円による一方、長期借入金の返済による支出458,958千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の連結業績見通しにつきましては、2021年2月12日に公表いたしました予想に変更はありません。  
なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当社グループの業績への影響は、現時点で軽微であると認識しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	824,995	1,326,915
売掛金	774,956	579,848
未収入金	295,322	43,853
その他	288,130	388,145
貸倒引当金	△268	△268
流動資産合計	2,183,137	2,338,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,076,403	6,844,277
減価償却累計額	△809,407	△1,001,988
建物及び構築物 (純額)	5,266,995	5,842,288
機械及び装置	274,172	325,022
減価償却累計額	△64,181	△82,050
機械及び装置 (純額)	209,991	242,971
建設仮勘定	295,258	44,180
土地	120,198	120,198
その他	617,230	761,177
減価償却累計額	△152,421	△169,903
その他 (純額)	464,809	591,274
有形固定資産合計	6,357,253	6,840,914
無形固定資産		
のれん	348,423	320,921
その他	168,120	229,955
無形固定資産合計	516,543	550,877
投資その他の資産		
投資有価証券	614,312	613,312
長期貸付金	128,372	170,947
敷金及び保証金	490,578	511,856
その他	201,799	203,067
投資その他の資産合計	1,435,063	1,499,183
固定資産合計	8,308,861	8,890,975
繰延資産		
株式交付費	6,312	4,665
繰延資産合計	6,312	4,665
資産合計	10,498,311	11,234,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	193,000	—
1年内返済予定の長期借入金	896,025	929,442
未払法人税等	20,286	15,755
未払費用	455,882	407,107
賞与引当金	—	151,894
その他	627,413	506,256
流動負債合計	2,192,607	2,010,455
固定負債		
長期借入金	6,165,425	6,914,050
繰延税金負債	228,957	289,510
退職給付に係る負債	50,980	60,492
資産除去債務	414,842	392,885
その他	13,506	12,534
固定負債合計	6,873,711	7,669,473
負債合計	9,066,319	9,679,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,007	45,315
資本剰余金	866,154	1,220,477
利益剰余金	202,319	264,353
自己株式	—	△288
株主資本合計	1,397,481	1,529,858
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△8,699	△7,827
その他の包括利益累計額合計	△8,699	△7,827
新株予約権	43,209	32,177
純資産合計	1,431,991	1,554,207
負債純資産合計	10,498,311	11,234,136



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,874,670	4,621,868
売上原価	3,937,304	4,230,867
売上総利益又は売上総損失(△)	△62,634	391,000
販売費及び一般管理費	879,095	766,424
営業損失(△)	△941,730	△375,424
営業外収益		
補助金収入	1,546,739	561,239
その他	11,198	6,021
営業外収益合計	1,557,939	567,261
営業外費用		
支払利息	29,520	34,657
開園準備費	93,952	33,723
その他	30,067	4,894
営業外費用合計	153,541	73,275
経常利益	462,667	118,561
特別利益		
資産除去債務戻入益	1,160	—
固定資産売却益	—	935
特別利益合計	1,160	935
特別損失		
固定資産除売却損	1,310	8,193
特別損失合計	1,310	8,193
税金等調整前四半期純利益	462,517	111,304
法人税、住民税及び事業税	15,539	15,743
法人税等調整額	226,268	33,526
法人税等合計	241,807	49,270
四半期純利益	220,710	62,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,710	62,033

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	220,710	62,033
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	489	871
その他の包括利益合計	489	871
四半期包括利益	221,199	62,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,199	62,905

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	462,517	111,304
減価償却費	213,775	286,756
のれん償却額	27,501	27,501
補助金収入	△1,546,739	△561,239
資産除去債務戻入益	△1,160	—
固定資産売却却損益 (△は益)	1,310	7,257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	162,765	151,894
支払利息	29,520	34,657
売上債権の増減額 (△は増加)	△273,163	195,107
未収入金の増減額 (△は増加)	7,298	19,697
未払費用の増減額 (△は減少)	96,642	△53,665
その他	11,764	△151,782
小計	△807,965	67,489
利息及び配当金の受取額	324	375
利息の支払額	△29,412	△29,767
法人税等の支払額	△21,011	△18,462
法人税等の還付額	—	6,384
補助金の受取額	1,591,738	786,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,673	812,647
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,737,126	△797,372
無形固定資産の取得による支出	△38,446	△70,442
投資有価証券の取得による支出	△552,162	—
敷金及び保証金の差入による支出	△98,156	△45,664
その他	△3,993	1,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,429,885	△911,496
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	274,179	11,914
短期借入れによる収入	526,000	246,000
短期借入金の返済による支出	△542,333	△439,000
長期借入れによる収入	1,839,000	1,241,000
長期借入金の返済による支出	△336,414	△458,958
その他の支出	—	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,760,431	600,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,219	501,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,478	817,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,223,697	1,318,658

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による減少額56,690千円を変更前の資産除去債務残高から減額しております。なお、当該見積りの変更による損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(開園準備費の計上区分の変更に伴う表示方法の変更)

従来、施設開園前にかかる諸費用は、「売上原価」に計上しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするため、第1四半期連結会計期間より「開園準備費」として「営業外費用」として処理する方法に変更しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の損益計算書において、「売上原価」に含めて表示していた93,952千円は、「営業外費用」の「開園準備費」に組み替えを行っております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載をしております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点で今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、外部の情報源に基づく客観性のある情報は限定的であります。

当社グループでは、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	チャイルド ケア事業	エルダリー ケア事業	テック事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	3,633,690	152,729	81,678	3,868,098	6,572	3,874,670	—	3,874,670
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	58,236	58,236	—	58,236	△58,236	—
計	3,633,690	152,729	139,914	3,926,334	6,572	3,932,906	△58,236	3,874,670
セグメント 損失(△)	△386,397	△23,262	△5,863	△415,522	△10,114	△425,637	△516,093	△941,730

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント損失(△)の調整額△516,093千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	チャイルド ケア事業	エルダリー ケア事業	テック事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,339,812	196,704	85,225	4,621,741	126	4,621,868	—	4,621,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,022	—	48,657	66,680	—	66,680	△66,680	—
計	4,357,835	196,704	133,882	4,688,421	126	4,688,548	△66,680	4,621,868
セグメント利益又は損失(△)	△146,734	△3,060	△45,363	△195,158	126	△195,032	△180,391	△375,424

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△180,391千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称及び区分変更)

第1四半期連結会計期間より、「保育事業」を「チャイルドケア事業」、「介護事業」を「エルダリーケア事業」および「ICT事業」を「テック事業」に名称を変更いたしました。また、従来「介護事業」に区分していた放課後等デイサービス、児童発達支援等を「チャイルドケア事業」に位置づけます。

これは、各事業の特性について改めて検討した結果、セグメントの名称、並びに区分を変更することによって、より効果的な業績評価が可能になると判断したためです。

(セグメント共通費配賦方法の変更)

セグメント共通費は調整額にて計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分変更を契機に配賦方法を見直し、各セグメントで発生した費用はセグメントに直課する方法に変更いたしました。

(開園準備費の計上区分の変更に伴う表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、「(表示方法の変更)」において記載したものと同様の組み替えをチャイルドケア事業において行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。